

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	国民のデジタルリテラシー向上事業			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	地域学習推進課		地域学習推進課長 黄地 吉隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第12条 社会教育法第3条			関係する 計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議 決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣 議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年 10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	デジタル田園都市国家構想基本方針を踏まえ、年齢、障害の有無、所得、地域、国籍等にかかわらず、誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できるようにするため、国民がデジタル技術の必要性を理解し、その活用により生活の利便性を向上させていく社会を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用した、いつでもだれでも希望する国民が気軽に受講できる基礎的・実践的なデジタルリテラシー講座の実施を支援する。(補助率10/10)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	-	-	0			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	1,273.6			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,273.6			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,273.6			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術講習事業費 補助金	1,273.6							
	計	1,273.6							
活動内容 (アクティビ ティ)	デジタルリテラシー講座を実施する自治体への支援(補助)								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	デジタルリテラシー講座の 実施	予算補助を受けて実施する デジタルリテラシー講座数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金の総執行額(百万円)÷予算補助を受けて実施す るデジタルリテラシー講座数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/講 座数	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4 年度
	国民のデジタルリテラシー の向上	デジタルリテラシー講座を 受けた国民の人数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	1,000,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書 URL	-
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会・地域ニーズを踏まえて、デジタルリテラシー向上の推進を図るものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民全体のデジタルリテラシーの向上を図るものであり、国が率先して推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)において強力に推進するとされるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の具体的施策として明記されるなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助要綱等により、単位当たりのコスト等の水準を定める予定としており妥当となるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

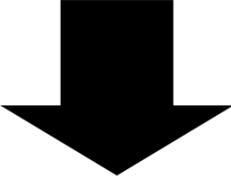
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

文部科学省  
1273.6百万円

(デジタルリテラシー講座を実施する地方公共団体へ補助金を交付)



【補助】

A. 地方公共団体  
 (全都道府県、政令市、市区町村を  
 対象とする)  
 1273.6百万円

(デジタルリテラシー講座の実施)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-	-
計			0	計		0

